

イタリア

Republic of Italy

	2014年	2015年	2016年
①人口:6,066万人(2016年)			
②面積:30万2,073km ²			
③1人当たりGDP:3万507米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	0.1	0.8	0.9
⑤消費者物価上昇率(%)	0.2	0.1	△0.1
⑥失業率(%)	12.7	11.9	11.7
⑦貿易収支(100万ユーロ)	47,407	50,728	59,931
⑧経常収支(100万ユーロ)	30,482	23,734	42,755
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	47,689	47,034	44,803
⑩対外債務残高(グロス) (100万ユーロ、期末値)	2,016,193	2,072,782	2,101,462
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.8237	0.9185	0.9487

[注] ⑦⑧:国際収支ベース、⑦:財のみ、⑩:2016年は速報値

[出所] ①②④~⑥:イタリア国家統計局(ISTAT)、③⑨⑩:IMF、⑦⑧⑩:イタリア銀行(中央銀行)

2016年のイタリアの実質GDP成長率は0.9%で前年に続きプラス成長となった。全体の約6割を占める民間最終消費が前年比1.3%増と成長に寄与したほか、政府最終消費支出がプラスに転じた。直接投資は、内需に対応して対内投資が拡大したほか、エネルギー企業などによる積極的な投資により対外投資も増加した。対日貿易では自動車の輸入が急増した。

■ 運輸部門など投資が回復

2016年の実質GDP成長率は0.9%であった。GDPの約6割を占める民間最終消費支出は前年比1.3%増となった。また、政府の財政支出の拡張志向を反映する形で、政府最終消費支出が0.6%増とプラスに転じた。国内総固定資本形成も2.9%増で2年連続のプラス、特に運輸部門での投資が27.3%増と好調であった。長らく低迷した投資がようやく回復しつつある。2017年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比1.2%となった。経済財政省は2017年4月発表の経済財政文書で同年のGDP成長率を1.1%と予測している。

■ 輸出は好調、輸送機器が牽引

2016年の輸出は、前年比1.2%増の4,170億7,700万ユーロとなり、3年連続の増加となったが、伸び率は前年の3.8%から縮小した。輸出を品目別にみると、輸送機器(構成比11.4%)が5.4%増と堅調な伸びを示した。フランスなど主要国向けの自動車の輸出増に加え、マーシャル諸島への船舶輸出が貢献した。食品・飲料・たばこ(7.6%)

も4.2%増となった。穀物(米以外)の輸出が大きく減少したが、野菜・果実類が増加した。一方で燃料・石油精製品(2.4%)が19.0%減少した。うち石油精製品は、重量ベースでは1.6%増加したが、原油価格の下落の影響を受け19.8%減少した。

輸出を国・地域別に見るとEU向け(構成比55.9%)は前年比3.1%増となった。特にドイツ、フランス、スペインなど西欧主要国への自動車輸出の増加が目立った。ドイツ(12.6%)は3.8%増加し、自動車が20.1%増、貴金属および半製品が5.8倍と大きく寄与した。フランス(10.5%)は3.0%増で、自動車の12.7%増、レジャー用ボートの2.3倍などが目立った一方、電子部品は56.8%減と大幅に減少した。スペイン(5.0%)は6.1%増と大きく伸長、自動車が25.2%増のほか、石油精製品が21.7%増となった。非EU圏では、英国(5.4%)向けは2016年6月の国民投票でEU離脱が選択され、対ポンドでユーロ高となり下半期は伸び悩んだものの、通年では0.5%増加した。銅および半製品が2.4倍、その他の電気・電子ケーブル類の45.7%増などが目立った。チェコ(1.3%)向けも6.5%増となり、銅および半製品の52.0%増などが貢献した。

EU域外では、米国(8.9%)向けは2.6%増であった。船舶および浮体構造物が84.2%増となった一方、近年大きく伸長した自動車は5.3%減と減少した。アジア大洋州(10.3%)向けは1.9%増で、韓国(1.0%)は11.2%減だったが、中国(2.7%)は6.4%増、日本(1.4%)は9.6%増と好調だった。中国向けは自動車が67.5%増で、急減した前年からV字回復した。ロシア(1.6%)向けは5.3%減

表1 イタリアの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q1
実質GDP成長率	0.8	0.9	1.1	0.8	1.0	1.1	1.2
民間最終消費支出	1.5	1.3	1.7	1.5	1.1	1.0	1.4
政府最終消費支出	△0.7	0.6	0.7	0.7	0.3	1.0	0.7
国内総固定資本形成	1.6	2.9	2.5	2.4	3.5	4.0	2.3
財貨・サービスの輸出	4.4	2.4	1.1	2.0	3.5	3.8	5.1
財貨・サービスの輸入	6.8	2.9	1.8	2.6	3.6	4.4	7.3

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] イタリア国家統計局(ISTAT)

だった。主要品のうちスポーツ用衣料品は 17.0%増であったが、ポンプ・コンプレッサーやタービン・ターボオルタネーター等の 57.0%減が大きく響いた。

■ 輸入は資源価格下落で金額減も自動車などが増加

輸入は 3,655 億 7,900 万ユーロと前年比で 1.3%減少した。輸入を品目別にみると、鉱物・石油・天然ガス（構成比 8.4%）が 22.3%と大幅に減少した。重量ベースでは 0.1%減とほぼ横ばいであったが、原油価格の下落が大きく影響した。国別では、経済制裁措置を継続しているロシアからは 31.3%減少した一方、イランからは 19 倍と大きく増加した。EU のイランへの石油・ガス関連部門の制裁が緩和された影響を如実に反映する結果となった。金属製品（9.8%）も 6.1%減少した。そのうち鉄鋼・合金鉄（4.0%）は 11.7%減少し、こちらも製品価格の下落の影響を受ける形となった。一方、輸送機器（12.3%）の輸入は 14.4%増加した。特に自動車は景気回復に伴う需要拡大で 23.3%増加した。

輸入を国・地域別に見ると、EU（構成比 60.5%）からは 1.8%増となった。最大の輸入相手国のドイツ（16.3%）が 3.2%増でイタリアの国内市場回復に伴う自動車輸入増が大きく寄与した。ユーロ圏（47.7%）で伸び率が大きかったのはスペイン（5.3%）

で、5.1%増となった。ドイツ同様に自動車の輸入増による。非ユーロ圏（12.8%）では、チェコ（1.7%）からが 15.0%増

表 2 イタリアの主要品目別輸出入

(単位:100 万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2015 年	2016 年			2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械	75,807	75,951	18.2	0.2	26,090	27,943	7.6	7.1
繊維・衣料品・皮革製品	48,033	48,631	11.7	1.2	30,421	30,522	8.3	0.3
輸送機器	45,095	47,537	11.4	5.4	39,375	45,047	12.3	14.4
金属製品	43,731	43,768	10.5	0.1	38,069	35,737	9.8	△6.1
食品・飲料・たばこ	30,274	31,545	7.6	4.2	29,143	29,139	8.0	△0.0
化学品	27,032	27,524	6.6	1.8	35,248	34,585	9.5	△1.9
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	24,767	25,298	6.1	2.1	13,042	13,352	3.7	2.4
電気機器	21,947	21,984	5.3	0.2	15,474	15,616	4.3	0.9
医薬品	19,923	21,282	5.1	6.8	22,153	22,863	6.3	3.2
コンピューター・電子・光学機器	13,698	13,625	3.3	△0.5	25,845	25,283	6.9	△2.2
燃料・石油精製品	12,376	10,020	2.4	△19.0	7,325	6,623	1.8	△9.6
木材・木工品・紙製品・印刷物	8,331	8,355	2.0	0.3	9,983	9,780	2.7	△2.0
農林水産物	6,620	6,818	1.6	3.0	13,757	13,765	3.8	0.1
鉱物・石油・天然ガス	1,158	1,011	0.2	△12.8	39,551	30,750	8.4	△22.3
合計(その他を含む)	412,291	417,077	100.0	1.2	370,484	365,579	100.0	△1.3

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース（輸出は FOB、輸入は CIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 イタリア国家統計局 (ISTAT)

表 3 イタリアの主要国・地域別輸出入

(単位:100 万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2015 年	2016 年			2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	225,975	232,977	55.9	3.1	217,390	221,347	60.5	1.8
ユーロ圏	165,086	170,876	41.0	3.5	171,740	174,510	47.7	1.6
ドイツ	50,764	52,713	12.6	3.8	57,591	59,454	16.3	3.2
フランス	42,664	43,923	10.5	3.0	32,173	32,547	8.9	1.2
スペイン	19,762	20,968	5.0	6.1	18,583	19,535	5.3	5.1
ベルギー	13,520	13,504	3.2	△0.1	17,120	17,799	4.9	4.0
非ユーロ圏	60,472	61,650	14.8	1.9	45,251	46,666	12.8	3.1
英国	22,358	22,478	5.4	0.5	10,882	10,996	3.0	1.0
ポーランド	10,901	11,230	2.7	3.0	8,586	8,730	2.4	1.7
ルーマニア	6,688	6,609	1.6	△1.2	6,423	6,246	1.7	△2.7
チェコ	5,054	5,380	1.3	6.5	5,539	6,368	1.7	15.0
スイス	19,228	19,015	4.6	△1.1	10,761	10,600	2.9	△1.5
ロシア	7,093	6,720	1.6	△5.3	14,408	10,617	2.9	△26.3
アジア・大洋州	42,001	42,797	10.3	1.9	48,892	49,204	13.5	0.6
中国	10,413	11,078	2.7	6.4	28,232	27,282	7.5	△3.4
ASEAN	7,086	7,251	1.7	2.3	7,626	7,910	2.2	3.7
日本	5,507	6,033	1.4	9.6	3,121	4,018	1.1	28.7
韓国	4,499	3,997	1.0	△11.2	3,198	2,968	0.8	△7.2
インド	3,349	3,278	0.8	△2.1	3,999	4,239	1.2	6.0
香港	5,906	5,781	1.4	△2.1	314	239	0.1	△23.8
北米 (NAFTA)	43,138	44,336	10.6	2.8	16,922	16,469	4.5	△2.7
米国	35,977	36,927	8.9	2.6	14,195	13,915	3.8	△2.0
アフリカ	18,800	17,343	4.2	△7.7	19,174	16,762	4.6	△12.6
中東	21,479	20,040	4.8	△6.7	15,235	13,464	3.7	△11.6
アラブ首長国連邦	6,178	5,410	1.3	△12.4	851	947	0.3	11.3
サウジアラビア	5,111	4,191	1.0	△18.0	3,352	2,561	0.7	△23.6
中南米	13,772	12,917	3.1	△6.2	9,485	8,789	2.4	△7.3
トルコ	9,978	9,599	2.3	△3.8	6,648	7,474	2.0	12.4
合計(その他含む)	412,291	417,077	100.0	1.2	370,484	365,579	100.0	△1.3

〔注〕 ①アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。NAFTA は、米国、カナダ、メキシコの 3 カ国の合計値。

②ユーロ圏と非ユーロ圏の合計が EU と合致しないのは統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

③EU 域外貿易は通関ベース（輸出は FOB、輸入は CIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 イタリア国家統計局 (ISTAT)

と急増した。自動車のほか、タバコ、大型空調機器などが伸長した。

EU 域外では、米国(3.8%)が 2.0%減であった。前年に急増した航空機の 24.2%減、自動車の 80.5%減などが響いた。アジア大洋州(13.5%)からは 0.6%増となった。中国(7.5%)が 3.4%減となったことで、地域全体での伸び率が抑制された。中国からの輸入の減少は鉄鋼の大幅減が要因だが、コンピューター・周辺機器が 12.6%減、その他の電子・通信機器類も 10.2%減となった。また、ロシア(2.9%)からは 26.3%減と大きく減少した。これは原油・天然ガスの輸入量の減少に原油価格下落が重なり、原油が 33.6%減、天然ガスが 31.6%減と大きく減少したことによる。

■ 対内投資は倍増、対外投資も増加

イタリア銀行によると、2016 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比 2.1 倍の 250 億 3,200 万ユーロとなった。大規模な投資事例としては米国の通信販売大手アマゾンが、顧客需要増による配送貨物の増加への対応のため、中部のラツィオ州リエティや北部のピエモンテ州ヴェルチェッリの物流施設を整備したことが挙げられる。M&A では、ドイツのセメント大手ハイデルベルグセメントが 2016 年 7 月にイタリアの同業イタルチェ

表 4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ユーロ、%)

	対内投資			対外投資		
	2015 年	2016 年		2015 年	2016 年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	8,210	20,897	154.5	63	991	1,473.0
フランス	6,112	8,178	33.8	1,348	1,499	11.2
オランダ	1,743	6,943	298.3	△5,766	1,452	-
英国	1,263	2,903	129.8	△2,510	△3,629	-
ベルギー	△3,142	830	-	2,241	1,076	△52.0
スペイン	1,321	805	△39.1	1,273	480	△62.3
アイルランド	△446	796	-	3,341	△51	-
オーストリア	△386	203	-	274	△8,032	-
チェコ	65	15	△76.9	51	2,137	4,090.2
ドイツ	3,491	△151	-	1,913	△402	-
ルクセンブルク	△1,362	△643	-	△4,386	709	-
スイス	1,681	1,302	△22.5	570	△37	-
ロシア	100	△14	-	894	2,549	185.1
アフリカ	880	△340	-	4,813	3,784	△21.4
アルジェリア	590	37	△93.7	2,205	1,312	△40.5
エジプト	△3	△4	-	1,501	863	△42.5
北米(NAFTA)	△337	1,893	-	2,203	1,116	△49.3
米国	△291	1,761	-	1,997	974	△51.2
アジア大洋州	845	718	△15.0	1,775	1,149	△35.3
韓国	△155	463	-	△45	27	-
日本	861	269	△68.8	△48	46	-
中国	7	26	271.4	471	252	△46.5
シンガポール	△85	5	-	119	△2	-
香港	108	△30	-	△53	70	-
台湾	102	△86	-	11	△18	-
中東	△328	△72	-	△498	500	-
アラブ首長国連邦	△261	△96	-	421	△257	-
トルコ	△69	42	-	588	3,239	450.9
合計(その他含む)	11,706	25,032	113.8	14,396	19,462	35.2

[出所] イタリア銀行

メンティの株式 45%を取得。2015 年 7 月にセメント大手のラファージュ(フランス)とホルシム(スイス)の 2 社が合併したことで、業界内の国際的な再編が促されたことが背景にある。このほか、中国人投資家によるイタリアのセリエ A のサッカーチーム、AC ミランの買収が 2016 年 8 月に発表された。投資家グループがルクセンブルクに設立したロッソネリススポーツインベストルクスを通じ、AC ミランの親会社である投資会社フィンベストから株式の 99.93%を 2017 年 4 月に取得した。買収金額は 7 億 4,000 万ユーロで、2

表 5 イタリアの主要対内直接投資事例(2016 年)

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
ビール	AB インベブ(ペローニ)	アサヒグループホールディングス	日本	2016 年 10 月	25 億 5,000 万ユーロ(欧州 4 社 3 ブランド合計)	英国 SAB ミラー保有のイタリア・ペローニ社および同ブランドを含む欧州 4 社 3 ブランドをベルギーの AB インベブから買収完了。
セメント	イタルチェメンティ	ハイデルベルグセメント	ドイツ	2016 年 7 月	16 億 7,000 万ユーロ	国際的な業界再編を受けドイツのハイデルベルグセメントが同業のイタルチェメンティに 45%出資。
金融 IT	セテフィサービス、インターザサンパオロカード	マーキュリー	英国	2016 年 12 月	10 億 3,500 万ユーロ	英国マーキュリーの大手金融機関インターザサンパオロの決済サービスの買収が完了。
オンラインサービス	シザルグループ	CVC キャピタルパートナーズ	英国	2016 年 5 月	10 億ユーロ	英国 CVC キャピタルパートナーズが他投資会社よりシザルグループの株式を 100%取得。
電子機器	フラッテリ・ロブステリ	セイコーエプソン	日本	2016 年 6 月	未公開	セイコーエプソンがデジタル捺染印刷機メーカーのロブステリを 100%子会社化することに合意。

[注] 時期は買収・出資完了月。

[出所] 各社発表資料、トムソン・ロイターから作成

表 6 イタリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
繊維・衣料品・皮革製品	1,595	1,724	28.6	8.1	126	146	3.6	15.4
輸送機器	926	1,082	17.9	16.8	765	1,491	37.1	94.9
食品・飲料・たばこ	783	924	15.3	18.1	9	11	0.3	19.4
機械	490	519	8.6	5.9	841	927	23.1	10.2
医薬品	417	452	7.5	8.6	117	116	2.9	△0.9
化学品	359	403	6.7	12.3	385	408	10.2	5.8
コンピューター・電子・光学機器	216	206	3.4	△4.5	225	239	6.0	6.3
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	131	131	2.2	△0.2	168	165	4.1	△1.9
電気機器	116	118	2.0	1.7	80	96	2.4	19.7
金属製品	84	83	1.4	△1.8	283	270	6.7	△4.7
木材・木工品・紙製品・印刷物	25	29	0.5	15.7	13	15	0.4	11.0
農林水産物	25	28	0.5	13.8	4	5	0.1	23.8
鉱物・石油・天然ガス	2	2	0.0	39.1	1	1	0.0	2.3
燃料・石油精製品	2	1	0.0	△39.0	2	1	0.0	△62.6
合計(その他含む)	5,507	6,033	100.0	9.6	3,121	4,018	100.0	28.7

〔出所〕 イタリア国家統計局(ISTAT)

億 2,000 万ユーロの負債も含まれる。

イタリア銀行によると、対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年から 35.2%増加して 194 億 6,200 万ユーロとなった。エネルギー企業による大型投資が目立った。エネルギー開発大手エニは、エジプトやパキスタンなどで大型投資を実施した。同社は 2015 年にエジプトで大型ガス田を発見しており、同国での天然ガス需要を見込み生産プラントへの投資を 2016 年 8 月に発表した。発電大手エネルの北米子会社エネグリーンパワーも米国で複数の大型投資を実施した。カンザス州では 6 億 1,000 万ドルを投じシマロンベンド風力発電所を建設、2017 年 3 月に発電を開始した。またミズーリ州でも 5 億ドルを投じロッククリーク風力発電所を建設、2017 年末までに発電を開始する予定である。

M&A の大型案件事例としては、インフラ投資・運営企業アトランティア、ローマ空港運営会社およびフランスの EDI の 3 社が 2016 年 11 月、合弁会社を通じて、フランス・ニースのコートダジュール空港に 64%出資した案件が挙げられる。買収に係る協調融資団には三菱東京 UFJ 銀行も参加した。

■日本からの自動車輸入が大幅増

2016 年の対日貿易は、輸出が前年比 9.6%増の 60 億 3,300 万ユーロ、輸入が前年比 28.7%増の 40 億 1,800 万ユーロとなった。対日貿易収支は 20 億 1,500 万ユーロの黒字で 5 年連続の黒字となったが、黒字幅は前年比で減少した。輸出では、たばこが約 19 倍と急増した。日本での加熱式たばこ需要の急拡大から、イタリア国内で製造されたフィリップ・モリスの加熱式たばこのヒートスティック(たばこ部分)が急伸した。また、自動車輸出も 27.6%増と好調であった。フィアット、ランボルギーニなどのイタリ

アメーカー車の販売も好調であった。

輸入では自動車が 8 億 300 万ユーロで前年比約 2 倍と売れ行きが好調で急増した。日本からの食品・飲料・たばこの輸入は 1,103 万ユーロで前年比 19.4%増と伸長した。調味料・スパイスや果実・野菜加工品(ジュースを除く)の増加が目立った。

■金額減も依然として日系企業による買収続く

イタリア銀行によると、2016 年の日本からイタリアへの直接投資額は、前年から 68.8%減少して 2 億 6,900 万ユーロとなった。アサヒグループホールディングスは、2016 年 10 月、英国 SAB ミラーからイタリアビール製造大手ペローニなど欧州地域ビール製造 4 社を総額 25 億 5,000 万ユーロで買収した。同社は長期ビジョン・中期経営方針に基づき、海外有力ブランドと欧州での製造・販売基盤を獲得し、販売ネットワークやマーケティングのノウハウを活用した傘下ブランドのプレゼンス拡大、海外市場での売上拡大を目指す。セイコーエプソンは 2016 年 6 月、イタリア子会社を通じ、デジタル捺染印刷機メーカーのフラテッリ・ロボステリを 100%子会社化した。デジタル捺染市場の成長率の高さを見込み、商品の拡充および販売地域の拡大を目指している。日本企業による同業種の買収はコニカミノルタのヴェルガ買収(2014 年 10 月)、セイコーエプソンのフォルテックス買収(2015 年 6 月)、ミマキエンジニアリングのラ・メカニカ買収(同年 12 月)など近年相次いでいる。イタリアから日本への直接投資額は 4,600 万ユーロであった。太陽光発電インフラストラクチャーの日本法人エルゴサンジャパンは、2017 年 4 月に熊谷市で太陽光発電所を竣工した。同社は今後、東北地方での太陽光発電所建設も検討している。